



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月12日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,138	0.6	226	10.8	264	6.5	182	6.4
2019年3月期第2四半期	7,180	9.0	254	49.1	282	55.2	195	53.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 96百万円 (62.6%) 2019年3月期第2四半期 257百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	156.61	
2019年3月期第2四半期	167.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	11,033	2,604	23.6	2,230.39
2019年3月期	9,899	2,567	25.9	2,198.06

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,604百万円 2019年3月期 2,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				50.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.6	400	10.4	400	18.4	300	17.1	256.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	1,224,000 株	2019年3月期	1,224,000 株
2020年3月期2Q	56,122 株	2019年3月期	56,122 株
2020年3月期2Q	1,167,878 株	2019年3月期2Q	1,167,955 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資などを背景に、一般消費にあっても、良好な雇用環境が景気を下支えしており、一定水準の内需が保たれた状況で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化・長期化やそれに伴う海外経済の減速、円高の進行、更には多発する国内自然災害などを受け、徐々に景況感が悪化してまいりました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしてまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、良好に推移していた鉄鋼輸送に陰りが見られ、これに台風等による荒天が相次ぎ運航効率が大幅に落ちたため、取扱輸送量は923千トン（前年同期比9.7%減）となり、売上高は3,337百万円（前年同期比1.2%減）と減収になりました。方や、燃料単価は値下がり傾向にあり、委託貨物船の減少によるコスト軽減が見られたものの、売上高減少による利益縮小に対応しきれず、営業利益は115百万円（前年同期比16.3%減）と減益になりました。

外航事業では、底堅く推移するロシア航路の下支えや、新規プロジェクト貨物の獲得が寄与し、取扱量は184千トン（前年同期比4.1%増）と増加したものの、厳しい近海の商況を反映し、事業環境に影響が出始めております。また、将来に向けての取り組み策の一環として、9月度よりフィリピン航路をスタートさせております。結果としまして、フィリピン航路のスタートもあり売上高856百万円（前年同期比1.0%増）と昨年レベルは維持したものの、コストが先行する新規航路の影響もあり、管理経費の節減に努めましたが、営業利益は41百万円（前年同期比26.1%減）と減益になりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、世界経済は自国主義の傾向が進み、景気マインドも萎縮が見られました。顧客筋にも既存の海外戦略からの変化や転換が見られました。結果としまして、取扱量は698千トン（前年同期比15.4%増）と伸びを見たものの、市況の厳しさを反映し売上高2,257百万円（前年同期比2.6%減）と減収を余儀なくされました。一方で適切な運送コストの圧縮が利益率向上に寄与したものの、管理経費の増加を賄いきれず、営業利益は44百万円（前年同期比6.8%減）と減益になりました。

倉庫事業では、姫路地区の危険品倉庫が順調な展開を見せるとともに、神戸港兵庫埠頭に新たに倉庫用地を確保し、一部を賃貸倉庫として稼働し始めました。結果としまして、取扱量は56千トン（前年同期比21.2%減）と減少を見たものの、付加価値が高い貨物の取扱や賃貸倉庫の新規稼働が寄与し、売上高687百万円（前年同期比7.7%増）と増収になりました。これに伴い営業利益も24百万円（前年同期比112.9%増）と増益になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,138百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益226百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益264百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,033百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,134百万円増加いたしました。

流動資産は3,465百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加62百万円、前払費用の増加35百万円、原材料及び貯蔵品の増加26百万円等に対して、受取手形及び売掛金の減少86百万円等によるものであります。固定資産は7,568百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,101百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫建設等に伴う建設仮勘定の増加1,249百万円、投資有価証券の時価の下降等による減少90百万円、減価償却による固定資産の減少161百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,429百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,096百万円増加いたしました。

流動負債は5,825百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1,263百万円、未払法人税等の減少50百万円、支払手形及び買掛金の減少30百万円等によるものであります。固定負債は2,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少79百万円、退職給付に係る負債の増加21百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少68百万円、配当金の支払による減少58百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上182百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.61%となり、前連結会計年度末と比較して2.32ポイントの下降となりました。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し1,646百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は296百万円（前年第2四半期連結累計期間は315百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益260百万円、減価償却費161百万円等に対して、未払金及び未払費用の減少額34百万円、仕入債務の減少額30百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,345百万円（前年第2四半期連結累計期間は278百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,327百万円、短期貸付金の増加額30百万円等に対して、長期貸付金の回収による収入22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,111百万円（前年第2四半期連結累計期間は34百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額1,400百万円、長期借入れによる収入600百万円等に対して、長期借入金の返済による支出815百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に発表いたしました「平成31年3月期決算短信」に記載の数値に変更はありませんが、当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が生じております。詳細につきましては、本日（2019年11月12日）別途開示しております「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583	1,646
受取手形及び売掛金	1,606	1,519
原材料及び貯蔵品	24	50
前払費用	19	55
その他	199	192
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,432	3,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,657	4,689
減価償却累計額	△2,397	△2,463
建物及び建物付属設備（純額）	2,260	2,225
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,928	△2,005
船舶（純額）	970	894
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	4	1,253
その他	598	632
減価償却累計額	△453	△467
その他（純額）	145	165
有形固定資産合計	4,914	6,072
無形固定資産		
その他	147	154
無形固定資産合計	147	154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,187
その他	152	180
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	1,404	1,341
固定資産合計	6,466	7,568
資産合計	9,899	11,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160	1,129
短期借入金	3,218	4,481
未払法人税等	132	81
賞与引当金	3	3
その他	179	128
流動負債合計	4,693	5,825
固定負債		
長期借入金	2,204	2,125
船舶修繕引当金	17	22
退職給付に係る負債	376	397
その他	40	58
固定負債合計	2,638	2,603
負債合計	7,332	8,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,684	1,809
自己株式	△118	△118
株主資本合計	2,211	2,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	294
繰延ヘッジ損益	△7	△26
その他の包括利益累計額合計	355	268
純資産合計	2,567	2,604
負債純資産合計	9,899	11,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,180	7,138
売上原価	6,064	6,035
売上総利益	1,115	1,102
販売費及び一般管理費	861	876
営業利益	254	226
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	8	12
受取保険金	0	11
その他	28	22
営業外収益合計	54	64
営業外費用		
支払利息	25	23
その他	0	2
営業外費用合計	26	26
経常利益	282	264
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
貸倒引当金繰入額	4	—
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	278	260
法人税等	82	77
四半期純利益	195	182
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	182

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	195	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△68
繰延ヘッジ損益	4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	62	△86
四半期包括利益	257	96
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278	260
減価償却費	159	161
為替差損益(△は益)	△6	2
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
持分法による投資損益(△は益)	△8	△12
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	25	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	21
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	△4	4
売上債権の増減額(△は増加)	10	86
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	2	20
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△41	△34
その他	△71	△64
小計	314	398
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△26	△26
法人税等の支払額	△9	△128
その他	19	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△264	△1,327
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4	△30
長期貸付けによる支出	△41	△6
長期貸付金の回収による収入	29	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	1,400
長期借入れによる収入	1,100	600
長期借入金の返済による支出	△938	△815
リース債務の返済による支出	△2	△14
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△92	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9	62
現金及び現金同等物の期首残高	1,549	1,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559	1,646

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。